

燃油価格の抑制を求める意見書

原油価格は2020年からの2年間で5倍以上上昇しており、これに伴う燃油価格の上昇は、市民生活において家計を圧迫するだけでなく運輸業界やハウス栽培を行う営農者等のコスト負担増など、経済活動にも大きな影響を及ぼしています。

とりわけ、長野県における燃油価格は全国平均価格と比較して5パーセント程度高く、中でも上田地域は他地域よりも高い状況にあり、このことは、地域経済を圧迫する結果となっています。

国は、元売り事業者に対して1リットル当たり5円を上限とする補助金を支給していますが、この施策による価格抑制効果は一定程度期待できるものの、燃油価格の引き下げには至っていません。

燃油価格の高騰は、市民生活に深刻な影響を与えるとともに、地域経済の悪化に一層の拍車をかけるものであり、殊に現下のコロナ禍においては、価格抑制に向けた大胆な対策が求められています。

よって、国におかれては、地方財政への影響に十分配慮した上で、下記の事項について早急に実施されますよう強く要望します。

記

- 1 トリガー条項の発動を含め、燃油価格の引き下げに向けた即効性のある施策を講ずること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和4年2月17日

上田市議会議員 土屋 勝 浩